

令和6年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	我が国の持続的で多様な農業に関する研究
政策研連携研究課題名	有機農業等の環境保全型農業の普及に関する研究
研究実施期間（西暦）	2023年度 ～ 2025年度（3年間）
PO	農林水産政策研究所 政策研究調整官 田中 淳志

1 研究の進捗状況等

（研究全体の進捗状況）

環境負荷を減らし、生物多様性保全や肥沃な土壌形成などに寄与する環境保全型農業を普及するための社会・経済学的な研究を実施することとしており、研究目的は主に（１）生産者の有利販売につながる研究、（２）環境保全型農産物特有の流通を明らかにする研究、（３）有機農産物等を購入する消費者を明らかにする研究となっている。これら研究の公表を通じて、学術面で寄与するとともに、環境保全型農業の普及のために行政や生産者が活用できるに情報を提供する。令和6年度におけるそれぞれの進捗について以下に簡潔にまとめた。

第1表．3か年の目標と「3. 各研究内容（主な担当者）」との関係

3か年の目標	各研究内容
1). <u>生産者</u> の有利販売確保に資する研究	A. 生産 D. その他（2）
2). 生産者が需要のある消費者に有機農産物等を届ける <u>流通</u> 研究	B. 流通 D. その他（1）
3). 生産者・業者の販売に係る取組に資する <u>消費者</u> 研究	C. 消費

（１）生産に関する研究

1）経営統計・センサス個票を用いた有機農家の経営規模等に関する時系列分析

1-a) 有機経営体の取組水準の変化要因

令和5年度においては2010年、2015年の農林業センサス農業経営体個票と福岡県の独自項目で把握されたデータを接続し、有機農業に取り組んでいた経営体の取組水準の変化とその要因を分析（次頁の多項プロビットモデル）し、投入労働量が小さい経営体では慣行農法へ、出荷先として直販を行っていない経営体は低い環境水準（特裁・減減・慣行農法）へ、有機農業実施面積が比較的小規模であった経営体は低い環境保全水準へ、平地農業地域では減減もしくは慣行農法へ移行していることが明らかになった。このことから、労働力及び販路の確保が有機農業を継続するために重要な要因の一つと考えられた。

令和6～7年度にかけて、同データを用いて有機・特裁経営体の取組変化による経営上の影響評価を行っており、データセットを構築し分析を進めている最中である。成果は来年度以降報告予定としている。

1-b) 取組水準間の収益構造比較

令和5年度は稲作で有機栽培を行う経営体、特別栽培を行う経営体、いずれも行わない経営体の間で、収益構造に関わる指標を逆確率重み付け法によって比較した。その結果、2012～2016年の期間においては、有機経営は慣行経営と比べて経営費が増大

している一方、特裁経営は単収の低下と経営費の増大なしに、高単価を実現できていることが示唆された（※参考資料 1 を添付）

令和 6～7 年度においては、サンプル数に制約がある中で野菜の収益性についても分析を試みている。

2) 亀岡市での有機農業普及調査

オーガニックヴィレッジ宣言を行った亀岡市では現在、新旧 7 名の有機農家（有機 JAS、非 JAS 含む）が営農しており、7 名が共同で学校給食、直売所、ふるさと納税などを通じて出荷し、安定的に収入を得られつつある。この 7 名が現在の協力体制で学校給食へ出荷するに至った過程を、質的調査（グランデッドセオリーを想定）を通じて明らかにし、関係者がどのように協力すれば地域の学校給食へ有機農産物導入が進むのか、一事例を明らかにすることとしている。

中心となる農家と市役所の支援により市内に若い移住者を含む 7 件の有機農産物生産者が存在しており、令和 5 年度のプレ調査における 3 名へのヒアリングによると、全員が直売所やふるさと納税返礼品と並んで給食への供給に取り組んでいた。1 名を除き就農 10 年以内の比較的新しい有機農産物生産地であることから、短期間に生産者が協力し学校給食への有機農産物供給を実現できた過程に着目し、生産者、市役所、学校関係者等への聞き取り調査を令和 6 年度末～7 年度にかけて実施し、各ステークホルダーが果たした役割を明らかにする。成果は来年度以降報告予定としている。

令和 6 年度ではまた、山形大学大学院生の協力のもと関連する既存文献調査を実施した。地域における有機農業等の環境保全型農業の展開や影響に関する先行研究では、それぞれの発展がさまざまな要因によって説明されていることが明らかになっており、それらに共通した要因について明らかに（一般化）したものはなかった。また、発展に関する研究は多い一方で、その影響についての先行研究は比較的少ないという傾向も見られた。これら先行研究は本研究の導入として位置付け、本研究では発展に必要な共通要因を明らかにすることも試みる。

表 調査対象生産者の販路（プレ調査による）

	A氏	B氏	C氏
給食	○	○	○
直売所	○	○	○
ふるさと納税	○	○	○
飲食店		○	○
スーパー	○		
JA直売部会	○		
他農家による買取	○		
野菜セット		○	
畑での収穫・販売		○	

3) 農業法人における有機 JAS 認証を通じた価値創造プロセス

令和 6 年度においては日本農業法人協会が実施する農業法人実態調査（2022）等のデータを使い、有機 JAS 認証法人とそれ以外の法人で労働生産性や人材確保に与える影響に関する 3 群比較での分析を行った。3 群での傾向スコアマッチングを用いて、JAS 有機法人・非 JAS 有機法人・非有機法人の間で経営資本の変化、事業多角化度、販路多角化度を比較し、JAS 有機法人は小売業者、食品製造業者、外食業者との取引が多く（JA 出荷が少なく）、非 JAS 有機法人は共同直売が多かった。また、経営者の主観的な経営課題として、JAS 有機法人は「農産物価格の低下」と「生産コストの上昇」の選択割合が低い代わりに「流通コストの上昇」が高いという結果となった。成果は今後公表予定である。

4) 有機堆肥の地域内循環

有機堆肥の原料となる畜産糞尿の資源循環を明らかにするため、2010 年、2015 年の農林業センサス農業経営体個票と兵庫県の独自項目で把握されたデータを接続し、耕種農家の堆肥利用量、堆肥必要量、畜産農家の飼養頭数から計算できる堆肥供給量の地理的分布を把握し、耕畜連携による地域内資源循環の状況と可能性を分析した。

兵庫県内のすべての農業経営体（38,302）のうち、散布可能な耕地等があり、かつ有畜経営を除いた 36,688 経営体を分析対象とした。堆肥の利用は 6,555 経営体（17.9%）で行われていた。堆肥を利用している経営体の 1ha あたり利用量は中央値で約 5.17 トンで、大規模であるほど 1ha あたり投入量の中央値が低下する傾向があった。また、堆肥が不足していると回答した経営体の割合は、堆肥を利用している経営体では約 18.2%であった一方、堆肥を利用していない経営体では 1.5%程度にとどまっていた。以上は堆肥供給者の立地に大きく起因していると考えられ、今後は空間的な関係性を考慮した分析の重要性が示唆された。ここまです学会発表した。

来年度には堆肥供給が可能な場所と必要な場所の地理的な分布から、地域に堆肥が供給可能であるにも関わらず供給が行われていない潜在的な場所を地理的に明らかにするとともに、自治体への現地調査を通じて地域内資源循環のボトルネックや可能性など施策に反映可能な実態を明らかにすることを予定している。（※持続的畜産チームの成果でもある）

（２）流通に関する研究

１）生きものマーク米と有機米生産者の販売に関する知識の比較調査

生きものマーク米、有機米生産者の生産者が農産物販売の際に直面する流通に資する販売などの知識について、先進的な取組を行っている生きものマーク米生産者及び同自治体にある有機米生産者を抽出し、他項目の調査地での補足的な実施を含め、2023 年度に 5 か所、2024 年度にも 3 か所で現地調査を行った。

具体的には、生産者に生産から販売までの過程について聞き取りを行い、販売に関する要素を比較した。その結果、ブランディングや商品のストーリー作り、価格設定の面で、生産者タイプによってそれぞれの持つ強みに違いが見られ、その点を活用していた。また、首都圏の生産者に注目すると、生きもの調査などの活動に携わる専門家を地域で育成し、次の世代へと取り組みを継承していく試みが行われていることも確認された。これらは今後環境保全型農産物の生産及び拡大に取組む生産者に有益な知識になると考えられた。

これまでの調査の内容は 2024 年度のアメリカ地理学会、11 月の北東アジア農政研究フォーラムで発表した。アメリカ地理学会においては生きものマーク米の研究として一定の関心を集めた（参考資料 2、参考資料 3）。

２）有機農産物の販路としてのふるさと納税とその他販路の比較

自治体プレ調査において、ふるさと納税の有機農産物定期便では、高額商品の購入数シェアが高かったことから、ふるさと納税サイト出品農家を対象に、ふるさと納税、市場出荷、直販、生協、オンラインサイト等の販路毎の、生産者にとっての収益、契約条件、売り物の違いなどの利便性の違い等の比較並びにふるさと納税の生産者にとっての利点・欠点をアンケート調査等を用いて明らかにする。

取扱点数が国内最多のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」に有機農産物を出品する事業者すべてを機械的に抽出し、2024 年 12 月～2025 年 1 月下旬にかけて全事業者（約 120 事業者）にアンケート調査を実施した。ふるさと納税と他の販路との出品・出荷価格、出品者側の利便性、販売実績等の比較を目的とし、各販路毎の特徴を明らかにしており、現在結果の集計中である。出品者によりふるさと納税への売上割合は大きく異なり、安定的な販路としている出品者がいる一方で、付き合いや地域振興といった点から参加している出品者も見られた。

回答のあった 61 生産者・事業者中 25 生産者・事業者（約 40%）が福祉事業所を通じた障害者への作業請負や雇用を行っており、有機農業での障害者雇用の有無は、先行研究で示された慣行農業を含む生産者・事業者全体での雇用の有無の割合（約 25%程度）より高いことが明らかになった。

分析をさらに進め、ふるさと納税の利点・欠点並びにどのような販路がどのような目的を持った生産者に好まれるのか・好まれないのかを引き続き明らかにする。

３）有機農産物の販路としてのサブスクリプションの研究

月額契約で有機農産物が好きなだけ収穫できるサブスクリプションサービスが都市近郊で広がりを見せており、このようなサブスクリプション契約の利点を生産者、消費者双方の視点に加え、流通を省く視点を含めて明らかにする。

有機農産物を含む農産物を消費者が畑で収穫するサブスクリプションを行っている「はたけビュッフェ」は、所有農園及び提携農園で好きな野菜を好きな時に収穫することができ、近年急速に会員数を増やしている。農場では年間約 100 種類以上の野菜が栽培されている。「はたけビュッフェ」の広がり of 要因を調べるため、消費者にとっての利便性を他のスーパー等と比較する目的で、2024 年 12 月～2025 年 1 月下旬にかけてサブスクリプション契約会員にアンケート調査を実施した。

現在結果の集計中であるが、畑の近隣に居住する消費者にとっては価格的な魅力に加え、子供の環境教育や適度な運動といった機能も持っていることが明らかになっている。また、水菜や春菊といった葉物野菜より、玉ねぎ、大根、ニンジンなど重量のある野菜に人気があった。各種報告は来年度の予定。

（３）消費者に関する研究

１）消費者セグメンテーション調査

有機農産物等を購入する消費者のセグメンテーション研究（日田・田中（2024））では、大きく 3 つ程度のセグメンテーションが明らかとなり、有機農地シェアが 25% まで拡大し国内有機農産物市場が拡大するためには、まだまだ潜在的に可能性のある消費者の掘り起こしが必要だということが明らかとなった。

セグメンテーションには、地理的変数、人口動態変数、行動変数、心理的変数の 4 変数を把握しセグメンテーションをするとされているが、有機農産物等に関する多くの既存研究では人口動態変数のみで消費者属性及びセグメンテーションを行ってきた。そこで CCC マーケティング総研（T ポイントのグループデータを所持。2024 年からは SMBC と統合し V ポイントとなりさらに拡大）のビッグデータ等を活用した、有機農産物・環境保全型農産物・生きものマーク米・エシカル農産物の新規・詳細なセグメンテーション等を実施する。また、このような分野での国際的なセグメンテーション研究をレビューする。

2024 年度に CCC マーケティング総研と契約・覚書を締結し、数千万人の会員から有機農産物、環境保全型農産物、生きものマーク米、エシカル農産物を購入するそれぞれの消費者の購買履歴データを用い、各農産物を購入する消費者のセグメンテーションを実施し、データ数が不足する生きものマーク米とエシカル農産物購入者については購入者属性を単純集計している。既存の研究の購買者属性では単純な消費者像が明らかになっているが、本研究では様々な商品購入者からなるクラスターが見出され、そのクラスターがこれまでの研究では明らかになっていない属性を持つ実態が明らかになりつつある。成果は来年度以降公表予定。

表 オーガニック食品を最も多く購入する場所（アンケート調査結果による）

	スーパー マーケット	百貨 店・デ パート	ディスカ ウント ショップ	ドラッ グストア	地域の 商店	コンビ ニエンス ストア	自然食品 店や有機 食品専門 店	生協の 宅配	産地直送 ECサイト	生産者が らの直接 購入（対 面販売）	生産者が らの直接 購入 （通販）	その他 インター ネット	ふるさと 納税の返 礼品	その他
オーガニック（人）	576	52	21	21	19	6	60	59	12	21	11	23	3	3
食品購入者（%）	64.9	5.9	2.4	2.4	2.1	0.7	6.8	6.7	1.4	2.4	1.2	2.6	0.3	0.3

※「オーガニック食品」の定義は、『商品名に「オーガニック」や「有機」と称する農畜水産物や加工品とし、店頭販売では、有機JASマークや海外のオーガニック認証マークが添付されているもの』とした。

また有機農産物、環境保全型農産物、慣行農産物を購入するそれぞれの消費者を比較する目的で、各農産物の購入頻度等に加え、購入者のデモグラフィック属性、心理変数等を比較するアンケート調査を T ポイント会員約 3000 名に対し 2024 年 12 月～2025 年 1 月に実施した。有機認証を受けた農産物の購入者と比べて、その他の持続性や環境に配慮した食品の購入者の方が高齢者の割合が多いことや、有機農産物購入者の 6 割以上がスーパーマーケットで有機農産物を最も多く購入していること等が多いことが明らかになってきている。成果は来年度以降公表予定。

表 有機農産物等の購入者の年代（アンケート調査結果による）

	全体	18～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
オーガニック食品購入者 (人)	931	13	143	151	142	152	138	129	63
(%)	100.0	1.4	15.4	16.2	15.3	16.3	14.8	13.9	6.8
環境に配慮した食品購入者 (人)	905	3	86	140	122	141	156	201	56
(%)	100.0	0.3	9.5	15.5	13.5	15.6	17.2	22.2	6.2
非購入者 (人)	915	13	132	151	136	132	158	124	69
(%)	100.0	1.4	14.4	16.5	14.9	14.4	17.3	13.6	7.5

※「オーガニック食品」の定義は、『商品名に「オーガニック」や「有機」と称する農畜水産物や加工品とし、店頭販売では、有機JASマークや海外のオーガニック認証マークが添付されているもの』とした。

※「環境に配慮した食品」の定義は、『オーガニック食品以外の、持続可能性や環境に配慮した食品（無農薬・減農薬、エシカルなど）』。

（２）みえるらべる・Jクレジット農産物への環境支払調査

本年度より本格施行された農林水産省「みえるらべる」の取組（温室効果ガス削減、生物多様性保全）に加え、営農時に出る温室効果ガスを削減して J-クレジットとして売却，もしくは J-クレジットを購入しオフセットした農産物への消費者の支払意思額を推計し、公的認証制度によるプレミアム価値を計測する。また、本省環境バイオマス政策課からは 2024 年 7 月に、J-クレジットを販売している農産物が、みえるらべるの星☆マークをつけて売ることにに対する J-クレジットとの重複利益の考え方の整理について相談があり、価値の評価について検討した。これらの制度の重複如何での消費者の支払意思額の違いについて調査を実施することで、行政部局のニーズにも対応することとした。

アンケートを作成し調査準備は完了しているが、2024 年初夏以降の米価の高騰により、環境に配慮したお米に対する消費者の追加の支払意思額が低くなることが予想されるため、アンケートは米価が消費者に定着する 2025 年 3 月に実施することとしている。成果は来年度以降公表予定。

アンケート作成においては環境バイオマス政策課のみえるらべる、J-クレジット各担当班へ事実確認に関する意見照会を行い、コメントを反映した。

（４）その他

１）有機食品市場データづくり・市場規模把握・研究活用

有機農産物の流通・販売に携わる国内各社の細分類ごとの有機農産物売上データを集計し、有機農産物市場推計を行うことについてこれまで業界団体と検討を行ってきており、データのセキュリティ上の課題、毎年公表する場合の作業負荷などを含め、可能性を引き続き検討している。

２）有機農産物市場推計

CCC マーケティング総研の所有する V ポイント（旧 T ポイント）会員数千万人の購買履歴データを用い有機農産物市場規模を推計する。

これまで、さまざまな研究機関や組織が有機農産物市場推計を様々な手法で実施してきたが、今回の推計は既存の推計方法と異なり、家計の消費金額を用い、実店舗及び EC サイト購入金額割合を用い、主に野菜を中心とした国内有機農産物市場規模を推計し、国内全体の市場規模を推計している最中である。有機農産物市場規模の進捗及び既存の推計額と異なるかどうか比較が可能なものとなる。成果は来年度以降公表予定。

３）多様な農業に関する勉強会

環境保全型農業等に関する最新の知見の成果報告・情報交換を、関連分野の国内研究者を複数招聘し行う。第 1 回勉強会として 2024 年 12 月 23 日に農林水産政策研究所内にて実施。Simone Severini 先生（University of Tuscia）と Luigi Biagini 先生（DAFNE）をお呼びした。有機農産物の EU での生産者への環境支払及び市場での

価格プレミアムが、生産者の経営に充分であるかについて議論を行った。

EUでは2030年までに25%という高い有機農地面積割合目標を掲げているが、現状の補助金では生産者が持続的に経営を続けるのが難しい状況にあり、達成に困難が予想され、生産者の抗議行動も起こっているということであった。

4) 令和6年度 農林水産政策研究所シンポジウム

イタリア農業応用経済学会会長のSimone Severini教授、九州大学の上西良廣助教、当研究所からは國井主任研究官、環境バイオマス政策課より坂下室長をお呼びし、12月18日（水）に地域で広域的に環境保全型農業を広めるためのシンポジウム「EUと日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」を開催した。

関係する大勢の方にも準備に関わっていただき約250名の登録があり、盛況のうちに終了した。地域で面的に環境保全型農業を普及する取組の事例報告、EU及び日本の環境保全型農業に対する政策支援内容、環境保全型農業を取組むことで向上する生態系サービスの評価フレームワークが報告された。参加登録者からはおおむね好評なコメントを得られた。

5) 全体取りまとめ

次年度が3年間の最終年度であり、成果の取りまとめのため、チームの研究全体を統一的に執筆するフレームワークについて既存文献のサーベイを行いつつ、文章化を行う。有機農産物等の環境保全型農産物の生産者、消費者等への普及に向けた一連の研究であり、ロジャースの普及理論、MLP (multi level perspective) などでのまとめを検討している。

(注1) 全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を5行程度で簡潔に記載し、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を3～5行程度で簡潔に記載すること。

(注2) 学会発表、論文発表等成果の公表状況（リスト）を添付すること。

(注3) 農林水産政策研究所のホームページで公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。

(学会等での成果の公表状況)

上西良廣 (2024) 「地域における環境保全型農業の展開と経営発展」農林水産政策研究所シンポジウム

「EUと日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」

楠戸建・日田アトム・田中淳志 (2023) 「環境保全型農業を行う経営体の農薬・化学肥料削減水準の変化とその要因—福岡県の2010年2015年農林業センサス経営体個票を用いて—」食農資源経済学会報告, 2023年9月3日 ※構造プロの成果でもある。

楠戸建・田中淳志・浅井真康・國井大輔 (2024) 「農業経営体の堆肥利用水準と経営の特徴等との関連性についての分析」日本畜産学会, 2024年9月17日

國井大輔 (2024) 「環境保全型農業の推進と地域への総合的な影響評価フレームワーク」農林水産政策研究所シンポジウム「EUと日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」

坂下誠 (2024) 「みどりの食料システム戦略について」農林水産政策研究所シンポジウム「EUと日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」

田中淳志・三宅良尚・船津崇・日田アトム・楠戸建 (2023) 「有機農業とスマート農業—有機米圃場普

- 及の視点から一」公益財団法人 中部圏社会経済研究所 第7回農業の持続的生産とスマート農業研究会, 2023年10月31日, 名古屋市.
- 田中淳志・三宅良尚・船津崇・日田アトム・楠戸建 (2023) 「環境保全型農業に資するスマート農業技術の現状と効果—有機稲作を中心とした技術進展状況の整理—」, 第2290回農林水産政策研究所定例研究会, 2023年11月29日, オンライン.
- 田中淳志・三宅良尚・船津崇・日田アトム (2023) 「有機農業推進に寄与するスマート農業の現状と評価—有機米生産者の労力を削減する視点から—」 農村計画学会 2023年度秋期大会, 2023年12月9日, 茨城大学, 茨城県阿見町.
- 田中淳志 (2023) 「お米の『生きものマーク』の取組みについて持続可能な農林水産業の発展に求められる環境保全と地域認証—海と陸の観点から—」 東京大学共創の場形成支援プログラム (JST COI-NEXT) 勉強会, 2023年6月7日
- 田中淳志 (2024) 「欧州連合におけるスマートヴィレッジの取組」『農林水産政策研究所レビュー』118:4-5
- 田中淳志 (2024) 「日本における有機農業の広がり」, JATAFF ジャーナル, 12(5)
- 田中淳志 (2024) 「【コメント】需要と供給をつなげる—有機農産物の流通・加工・輸出からの取組—」, フードシステム研究, 31(2):105-107
- 田中淳志 (2025) 「「EUと日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」 Primaff Review, 124 (予定)
- 日田アトム・田中淳志 (2023) 「我が国における有機農産物等の消費者の属性とセグメント」第101回省内ミニ報告会, 2023年7月12日, オンライン.
- 日田アトム・田中淳志 (2023) 「我が国における有機農産物等の消費者のセグメント—人口動態的属性に注目した先行研究レビュー—」第73回地域農林経済学会大会, 2023年10月28日, 広島大学, 東広島市.
- 日田アトム・田中淳志 (2024) 「我が国における有機農産物等の消費者のセグメント—人口動態的属性に注目した先行研究レビュー—」 農林業問題研究, 60(2):75-82
- 日田アトム (2024) 「稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造—『営農類型別経営統計 (個別経営)』個票を用いて—」第2293回農林水産政策研究所定例研究会, 2024年1月23日, オンライン.
※構造プロの成果でもある。
- 日田アトム (2025) 「稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造」農林水産政策研究 (掲載予定)
※構造プロの成果でもある。(参考資料1)
- 船津 崇・田中淳志・菊地昌弥・植村悌明 (2023) 「CSAにおける企業連携のメリットと継続要件—兵庫県神戸市・BIO CREATORSのケーススタディー—」『日本農業市場学会 2023年度大会個別報告』
- 船津 崇・田中淳志・菊地昌弥・植村悌明 (2024) 「企業連携型CSAのメリットと継続要件—流通システムと会員ニーズに着目して—」『農業市場研究』32(4):50-59 (参考資料4)
- 船津 崇 (2025) 「企業連携型CSAのメリットと継続要件—流通システムと会員ニーズに着目したケーススタディー—」2025年1月8日, 農林水産省省内ミニ報告会
- 三宅良尚 (2024) 「有機農業の普及・実践に向けた「知識」に関する国際文献レビュー」『農林水産政策研究所レビュー』117:8-9.
- 吉田 真悟・楠戸 建・日田 アトム「農業法人における有機JAS認証を通じた価値創造プロセス」, 2024年度日本農業経済学会個別報告 (東北大学), 第3会場第5講義室第1報告, 2024年3月31日
- 吉田真悟・楠戸建・日田アトム (2025) 「農業法人における有機JAS認証を通じた価値創造プロセス」 農業経済研究 96(3)
- Miyake, Y., Tanaka, A. 2024. Farmers' knowledge to sell rice in sustainable agriculture: Comparison between organic and biodiversity friendly farmers in Japan. American Association of Geographers, Honolulu, HI, USA, Apr 2024. (参考資料2)

Miyake, Y., Tanaka, A., Nitta, A., Funatsu, T. 2024. Organic and biodiversity-friendly rice farming in the Greater Tokyo Area: Emergent cases to commodify and experience environmentally friendly agriculture in Japan. The 16th FANEA International Symposium, Naju-si, South Korea, Nov 2024. (参考資料3)

Simone Severini (2024) 「EUの新共通農業政策と環境保全型農業の可能性」農林水産政策研究所シンポジウム「EUと日本の環境保全型農業政策と持続可能な農業の実現—有機農業や生物多様性に配慮した農業の普及に向けて—」

Simone Severini and Luigi Biagini (2024) 「Organic farming in the European Union」農林水産政策研究所勉強会

Takeru Kusudo and Atsushi Tanaka (2023) The Prevalence of Organic Rice Production in Japan: An Overview from the Census of Agriculture and Forestry, 4th International Conference Organic Rice Farming and Production Systems, Sendai, Japan, 4-7, September, 2023

Takeru Kusudo and Atsushi Tanaka (2024) The Prevalence of Organic Rice Production in Japan: An Overview from the Census of Agriculture and Forestry, Journal of Integrated Field Science, 21:2-5